★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

年度実施計画

（単位：千円）

都道府県名	石川県	電話番号	0767-29-8220
地方公共団体名	宝達志水町	メールアドレス	zaisei@town.hodatsushimizu.lg.jp
都道府県・市町村コード（５桁）	17386		
担当部局課名	財政課		
担当者氏名			

交付対象経費		
国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）		66,914
	地方単独事業費	66,914
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）		39,000
	地方単独事業費	39,000
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）		2,186
	地方単独事業費	2,186

既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–
既配分額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	–
小計 ⑤＋⑥	–
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	26,229
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	2,155
今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–
今回配分予定額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	52,390
小計 ⑤＋⑥	52,390
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	–
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	31
配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–
配分予定額計 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	52,390
小計 ⑤＋⑥	52,390
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	26,229
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	2,186
配分予定額計	80,805
移替先	総務省

国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	–
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	–
小計 交付限度額①＋②＋③	–
国のR4予備費分（通常分） 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	52,390
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	26,229
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	–
小計 交付限度額⑦＋⑧	26,229
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額⑨ （令和5年5月通知分）	2,186
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	–
小計 交付限度額⑨＋⑩	2,186
交付限度額計	80,805

区分	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国のR4予算分（交付限度額④）	B３' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B４' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）
														合計	108,100	108,100	–	–	–	66,914	39,000	2,186	–	–
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	低所得者世帯支援給付金給付事業費（低所得者世帯支援）【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		42,000	42,000				3,000	39,000			
低所得者世帯給付金に係る部分 事務費	2	R4	単	○	○	低所得者世帯支援給付金給付事業費（低所得者世帯支援）（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,186	2,186						2,186		
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																							
低所得者世帯給付金以外に係る部分	4																							
低所得者世帯給付金以外に係る部分	5																							
低所得者世帯給付金以外に係る部分 事務費	6																							
	7	R4	単	○	－	商工総務事務費（地域資源等高付加価値創造支援補助金）		－	○	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		7,500	7,500				7,500				
	8	R4	単	○	－	生活応援商品券給付事業費（商品券配布）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		39,146	39,146				39,146				

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
1	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、令和4年度・令和5年度住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を給付する。 ②低所得者世帯への給付金 ③(1)給付金：R5年度非課税世帯分 30千円×1,300世帯＝39,000千円 (2)給付金：R4年度非課税世帯分 30千円×100世帯＝3,000千円 ④町内住民税非課税世帯	－	－	○	－	R5.4	R6.3	給付率100%を目指す。	HP			R5補正（地）
2	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、令和4年度・令和5年度住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を給付する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③ (1)消耗品：100千円 (2)封筒代：窓空き封筒33円×1,400枚×2回(案内・決定通知)＋返信用封筒20円×1,400枚＝120千円 (3)通信運搬費：94円×1,400世帯×2回（案内・決定通知）＋(84円＋手数料15円)×1,000世帯（返信）＝363千円 (4)口座振込手数料：110円×1,400世帯＝154千円 (5)委託料（対象者データ作成業務）：500,000円×1.1＝550千円 (6)委託料（審査・支払業務）：749千円 (7)時間外手当：150千円 ④町内住民税非課税世帯	－	－	○	－	R5.4	R6.3	給付率100%を目指す。	HP			R5補正（地）
3												
4												
5												
6												
7	①コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価高騰の中にあっても、アフターコロナに向けた地域経済の再構築のため、町内事業者が地域資源等（農林畜産業、観光資源、文化等の地域の強みとなり得る資源）に高付加価値を創造した食、お土産品、体験等の商品化に係る経費を補助するもの。 ②地域資源等高付加価値創造支援補助金の交付に係る費用を交付金対象経費とする。 ③補助金：15者×500千円（上限）＝7,500千円 ④町内事業者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	食、お土産品、体験等の商品化につながった件数 ・・・ 15件	HP			R5補正（地）
8	①コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価高騰の影響を受けた生活者に対して生活支援のために地域商品券を給付するもの。 ②生活応援商品券の発行に係る経費を交付金対象経費とする。 ③(1)商品券：3,000円×12,180人＝36,540千円 (2)消耗品：30千円 (3)通信運搬費：390円×4,900世帯＋84円×300世帯＝1,937千円 (4)委託料（封入封緘作業）：4,900世帯×100円×1.1＝539千円 (5)時間外手当：100千円 ④町内に住所を有する者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	給付率100%を目指す	HP			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	B4''	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をふまえそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
9	R4	単	○	—	農山漁村対策事業費（一次産業事業者支援）		—	○	○	④－１．原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		14,601	14,601				14,601					①コロナ禍におけるエネルギー価格及び資材等の物価高騰による経営の増加で、疲弊している1次産業の経営の早期回復を図るため、電気料金や燃油、資材費等の一部を支援するもの。 2.1次産業事業者へのエネルギー価格等の高騰分の補助を交付金対象経費とする。 3.(1)農業：水田水利施設の電気料 ・69,000円×24集落＝1,656千円 （（今期支払った電気料金－昨期に支払った電気料金）×1/2；上限300千円） 2)林業：燃油費用（軽油） ・44円/L（高騰分）×22,000L×1/2＝48千円 3)漁業：資材・燃油費用（水、魚箱、軽油） ・水：200円/枚（高騰分）×1.1×1,000枚×1/2＝110千円 ・魚箱：32円/箱（高騰分）×1.1×12,000箱×1/2=212千円 ・軽油：4.4円/L×243,000L（R4実績）÷20隻（R4実績）×1/2＝26,730円/隻≒25,000円/隻 25,000円/隻×23隻＝575千円 4)畜産：配合肥料等（支援単価2,000円/t） ・3,000千円（上限）×4者＝12,000千円 4.町内1次産業経営者	—	—	—	—	R5.9	R6.3	経営継続の支援であることから、成果目標としては、農業は水稲生産者数、林業は事業者数、漁業は隻数、畜産は農場数が、R5とR6を比べて▲10%以内に抑えることを目標とする。 農業）生産者：R5　342者　⇒　R6　308者 林業）事業者：R5　1者　⇒　R6　1者 漁業）隻数：R5　23隻　⇒　R6　21隻 畜産）農場数：R5　4農場　⇒　R6　4農場	HP			R5補正（地）
10	R4	単	○	—	ふるさと振興事業費（ポイントキャンペーン）		—	○	○	④－１．原油価格高騰対策	○	③消費で支える等を通じた生活者支援		2,667	2,667				2,667					①ポイント5倍キャンペーンを実施し消費者還元率を上げることで、コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者を支援する。 2.ポイントキャンペーンを実施するため、町ポイントカード会へ補助金を交付する費用を交付金対象経費とする。 3.ポイント原資の補助：2,667千円（ポイント5倍キャンペーン増加分） 4.町ポイントカード会	—	—	—	—	R5.9	R6.3	会員数…13,000人 （令和5年3月末時点11,990人）	HP			R5補正（地）